

# 平成25年度補正予算案の主な項目について

平成25年12月  
経済産業省

消費税率の引き上げに伴う景気の下振れリスクに対応するとともに、我が国経済の成長力を底上げするため以下の施策を措置。

①競争力強化等（中小企業・イノベーション等）： 5,511億円（※1）

②復興の加速（復興庁計上）： 1,237億円（※2）

※1 うち、産業投資200億円、財務省計上821億円

※2 うち、財務省関連160億円

（注）億円単位四捨五入。四捨五入の結果合計が一致しない場合がある。

**I. 中小企業対策** 3,403億円

（（4）その他 の中小企業対策関連予算を含み3,612億円）

（1）中小企業・小規模事業者の事業革新等への支援 2,013億円

（1-1）中小企業・小規模事業者によるものづくり等の支援

（新ものづくり補助金等） 1,582億円

○ものづくり・商業・サービス革新事業（新ものづくり補助金）

1,400億円

製造業・商業・サービス業等の試作品開発、新ビジネスモデル開発、生産プロセスの改善、生産性向上を含め中小企業・小規模事業者の事業革新を支援。さらに、設備投資を伴わない開発を行う小規模事業者向けに特別枠を設定。また、金融機関から借入を行い老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合、金融機関のモニタリング実績に応じ、借入額の1%相当を上限に設備投資費を補助。

○地域におけるオープンイノベーション基盤の構築

30億円

自治体の公設試験場、大学等に対する施設・設備の整備を支援。地方産業競争力協議会で特定した戦略分野に配分。

○研究開発型新事業創出支援プラットフォーム（後掲）

102億円

○リースによる先端設備投資支援（後掲）

50億円

（1-2）商店街・中心市街地活性化対策

225億円

○商店街活性化に向けたソフト・ハード両面の支援

180億円

● 商店街まちづくり事業

地域の安心・安全に係る施設等の整備（子育て、高齢者向け等）。

● 地域商店街活性化事業

消費喚起イベントや商店街の体質強化に資する人材育成研修等。

○中心市街地活性化 4 5 億円

商店街に効果がある高度な商業機能の整備等を実施。

(1-3) 小規模事業者支援 1 4 5 億円

○小規模事業者に焦点を当てたパッケージ型支援

- 商工会議所・商工会と一体となっていく、小規模事業者の地道な販路開拓を支援。
- 財務分析等の基盤整備。
- ものづくりの技術・技能の継承や企業間出向等による人材育成。
- 海外展開支援（新興国等におけるワンストップ相談窓口の拡充や海外からの撤退時の法的支援の強化、現地商談会の開催等）。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の周知、経営者保証によらない融資を受けるための相談窓口設置及び専門家派遣等。

(1-4) 創業・ベンチャー支援等 6 1 億円

○「小さな創業」に対するきめ細かな支援 4 4 億円

創業費用の一部を補助。産業競争力強化法における創業支援事業者（地域金融機関等）の取組を支援。

○ベンチャー創出のための目利き・支援人材の育成 7 億円

ベンチャーキャピタル人材等による、徹底したきめ細やかな支援を実施。

○健康・医療戦略分野（創薬・医療機器・海外展開等）に係る投資促進（後掲）  
1 0 億円

(2) 消費税転嫁円滑化総合対策 3 5 億円

○消費税率引き上げに向けた総合的な対策

弱い立場の取引先（納入業者・下請・運送等）に消費税率引き上げ分を負担させることのないよう相談窓口の設置（全国の商工会・商工会議所等）や巡回指導等を行う。

(3) 中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援 1, 3 5 6 億円

○経営支援と一体となった資金繰り支援 1, 3 5 2 億円

※うち、財務省計上 8 2 1 億円

- 原燃油高の影響や消費税率引上げに万全を期すため、セーフティネット保証の平時の運用への移行を図るとともに、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫における経営支援を強化することで、より手厚い資金繰り支援を実現。
- 日本政策金融公庫等において設備新陳代謝、所得増加及び創業等、前向きな事業展開に向けた取組の支援や経営者保証ガイドラインに対応した融資を促進。

- 経営改善サポート保証（産業競争力強化法）等による借換保証を推進。
- 国家戦略特区において商工業とともにを行う農業を信用保証制度の対象化。

## ○事業再生支援の強化 4 億円

- 中小企業再生支援全国本部の機能拡充（産業競争力強化法にて措置）、経営改善計画策定の支援。

## (4) その他 209 億円

- 石油製品の安定供給の確保（ガソリンスタンドの支援）（後掲）
- 中堅・中小・小規模事業者の新興国進出支援（専門家派遣）（後掲）
- ASEAN における日本企業の事業環境整備及び市場獲得支援（後掲）
- コンテンツ海賊版対策（後掲）
- ロボット介護機器の普及促進（後掲）

なお、補正予算の執行に当たっては、中小企業・小規模事業者の補助金等申請書類の削減・簡素化を行う。

## **II. エネルギー関連 930 億円**

### (1) 省エネ機器等の導入支援 500 億円

#### ○産業部門における省エネ投資支援 150 億円

- 工場等における高効率設備への入替や既存設備の省エネ改修を補助。

#### ○民生部門に対する省エネ支援 350 億円

エネルギーコスト低減に資するとともに、新たな成長の糧となる省エネ機器等の導入を支援。

- 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入支援
- 定置用リチウムイオン蓄電池の導入支援
- 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入支援

### (2) 石油・天然ガス・鉱物資源権益の確保 145 億円

#### ○大型ガス・油田の権益確保・探鉱の加速化、海洋資源調査等

### (3) 産業・エネルギーインフラの強靱化 125 億円

#### ○石油コンビナートの災害対応能力強化

### (4) 石油製品の安定供給の確保 160 億円

#### ○消防法対応に伴う地下タンク改修支援、過疎地等の灯油配送合理化等。

※このほか、福島県において、世界初となる本格的な浮体式洋上風力発電所の実証等を前倒しして実施、今後の事業化を加速。

**Ⅲ. 廃炉・汚染水対策** 479億円

○①凍土方式の遮水壁の構築、②より高性能な多核種除去設備の実現に加え、要素技術の開発、実現可能性調査の加速。

**Ⅳ. イノベーション推進等** 661億円（うち産投200億円含む）

**（１）研究開発成果の実用化支援** 153億円

○研究開発型新事業創出支援プラットフォーム 102億円  
グローバルかつオープンな技術融合と開発補助による技術シーズ事業化支援。

○先端技術実用化非連続加速プログラム 51億円  
先端性がありかつ新市場獲得の可能性が高い技術の実証等を支援。

**（２）グローバル認証基盤等の試験評価・研究拠点整備** 171億円

○グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池） 85億円  
大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点を整備。

○独立行政法人施設整備（NITE、産総研） 86億円

**（３）有望な産業技術の研究開発加速** 107億円

高性能小型衛星、高温超電導送電、海洋鉱物資源開発、革新的半導体製造技術等。

**（４）健康医療産業の支援** 231億円

○健康・医療戦略分野（創薬・医療機器・海外展開等）に係る投資促進  
産業投資 200億円  
一般会計 10億円  
産業革新機構、中小企業基盤整備機構の財務基盤を強化し投資を加速。

○ロボット介護機器の普及促進 21億円  
ロボット介護機器の普及を促進するため量産化に向けた実証を支援。

**(1) リースによる先端設備投資支援** 50億円

リース手法の活用により、高額な初期費用を要し初期稼働が見通し難い先端設備等の導入を推進。

**(2) 海外市場獲得に向けた国際展開支援** 48億円**○医療の国際展開支援** 20億円

日本式医療の国際展開を支援する機関等と連携して医療技術の現地実証等を行う。

**○中堅・中小・小規模事業者の新興国進出支援(専門家派遣)** 15億円

新興国でのビジネス経験が豊富な企業OB等のシニア人材の派遣。

**○ASEANにおける日本企業の事業環境整備及び市場獲得支援** 10億円

日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)を活用した制度整備等の協力。

**○コンテンツ海賊版対策** 3億円

アニメ・マンガの権利者情報のデータベース構築等を通じた海賊版対策の基盤整備。

**(3) 産業保安** 102億円**○高圧ガス設備(球形貯槽、重要設備)の耐震補強支援等** 30億円

最新基準等に即し耐震補強対策に取り組む事業者の支援等を実施。

**○経年劣化したガス導管の交換・修繕** 10億円

保安上優先順位が高い建物についてガス導管の改修を補助。

**○工業用水道の強靱化** 12億円

工業用水道の強靱化及び安定供給の確保に向けた更新・耐震化。

**○休廃止鉱山鉱害防止等の対策** 50億円

鉱害防止等対策への補助及び鉱山集積場の耐震性調査を実施。

(4) 復興庁計上の事業

1, 237億円

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の拡充 330億円

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金） 204億円

○東日本大震災復興特別貸付等 325億円

※ うち、財務省関連160億円

○福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業 378億円

- 浮体式洋上風力発電システムの本格的な事業化を目指した実証
- 再エネ用大型パワーコンディショナの試験評価・研究拠点の整備
- 先端情報通信技術の実証研究拠点の整備